

原発・火発は不要！省エネ・再エネ普及で地球環境を守り、経済の好循環へ

政府や大手電力会社が原発再稼働の理由として「電力が不足する」という常套句があります。これに対して、国内の研究者グループの省エネと再エネによる現実的な解決策を紹介します。

省エネ効果で電力量大幅削減、原発・石炭火発は不要

現在、日本の年間電力消費量は約9000億kWhに達しており、その約7割を火力発電、約1割弱を原子力発電に依存しています。この構造は、燃料価格高騰による電気料金の上昇、エネルギー安全保障、気候変動対策、原子力の安全性といった面で大きな課題を抱えています。

一方で、照明のLED化は省エネに最も即効性が高く、確実に電力需要を削減できる対策です。2027年末までに世界中で蛍光灯製造中止が決まっており、日本国内に存在する家庭・業務・産業用照明を高効率LEDへ更新した場合、年間およそ500億kWh規模の電力削減が可能と試算されます。これは100万kWh級の原子力発電所1基が年間に発電する電力量（約70億kWh）で換算すると、約7基分に相当します。さらに「未来のためのエネルギー転換研究グループ（以下「研究グループ」）によると、産業、業務、家庭における省エネ推進で2030年には3400億kWhが削減可能であり、原発48基分に相当し、石炭火力発電も廃止が可能です。省エネルギーは電力料金の抑制、化石燃料購入費削減、温室効果ガス削減、エネルギー安全保障の強化を同時に達成できます。

省エネ予算大幅増加が必要

左の表1は政府GX計画と「研究グループ」のグリーントラジション戦略2035（GT戦略）の比較です。GT戦略では、今後10年間で省エネに官民合わせて110兆円の投資が必要とされています。省エネ投資は導入促進のため、補助金呼び水として効果的です。令和7年度も補助事業はありますが、応募が多く、民間事業者の省エネ投資意欲が高いことがわかります。この予算を大幅に増やすことで国内の光熱費削減、海外からの化石燃料購入費が削減でき、大きな経済効果があります。再エネも50兆円の投資が必要ですが、民間主導で進み、2035年には再エネが電力供給に占める割合は8割となります。これらの戦略の実行により、原発も火発もない、本来の脱炭素社会に移行が可能です。（表1・2）

（表1）政府GX計画は既存技術の普及を支援するインフラ投資が不足

	政府GX	研究グループGT戦略
今後10年の総投資額	約150兆円	約218兆円
年平均投資額	約15兆円	約22兆円
財政支出（年額）	2兆円	約5.7兆円
再エネ投資（年額）	約2兆円	約5兆円
省エネ投資（年額）	約4兆円	約11兆円
次世代原発（年額）	0.1兆円	ゼロ
水素・アンモニア投資（年額）	約0.7兆円	ゼロ

（表2）

	研究グループのGT戦略				政府GX計画	
	2030年	2035年	2040年	2050年	2030年	2050年
再生可能エネルギー発電比率	58%	80%	100%	100%	36~38%	主力電源？
原子力発電比率	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	20~22%	依存？
火力発電	42% LNG 火力（石炭火力ゼロ）	20%	ゼロ	ゼロ	LNG火力、 石炭火力	LNG火力、 石炭火力、 CCS
電力消費量 (2013年比)	-31%	-31%	-31%	-31%	-13%	？
化石燃料輸入額	10.4兆円	7兆円	2.5兆円	ゼロ	14.5兆円 (注1)	？
エネルギー支出額（注2）	30兆円	26兆円	21兆円	約17兆円	45兆円	？

注1：政府は発表していないので研究会推計値
注2：最終エネルギー消費に対する支出額

（表3）

1. 福島県 省エネ家電購入応援事業（予算額 24 億円）

エアコン	20,000~40,000 ポイント
冷蔵庫	10,000~40,000 ポイント
エコキュート	30,000 ポイント
照明器具	5,000 ポイント

※地域協力店（県内に本社のある中小企業）で購入の場合2倍のポイント還元。3月開始予定。

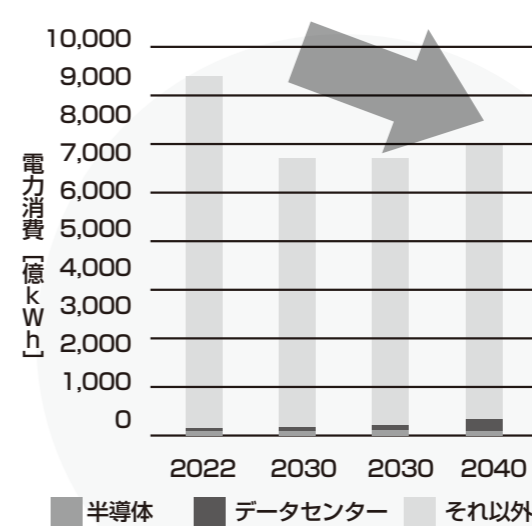
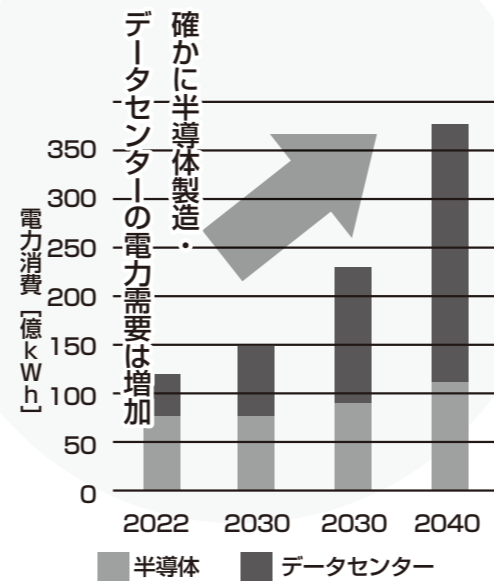
2. 中小企業のエネルギーコスト削減支援（予算額 23 億円）

補助先	福島県内の中小企業等
補助率	2/3 以内（補助上限額 300 万円）

中小企業が省エネルギー効果が高い機械設備への更新費用の一部補助。3月開始予定。

省エネ補助金を活用し、快適で豊かに

家庭や事業所で省エネに取り組む時には、自治体や国の補助金を活用しましょう。福島県の例を紹介します。（表3）この予算も応募が殺到することが予想されますので、国や自治体に予算の増額を要望しましょう。また、地元の電気屋さんから購入するとポイント還元が2倍になるなど、地元経済循環の工夫もされています。



一方政府GX計画は次世代原発や水素アンモニア投資など、まだ実用レベルでない技術投資が多く、大手電力会社の将来にわたる利益維持であり、脱炭素にも国民経済にも役に立ちません。

データセンターの電力需要はどれくらい？

2022年の電力需要に占める割合は半導体製造業で2.2%、データセンターでは0.5%です。両業界の電力需要が急増（半導体製造が年5%増加、情報サービス業が年率15%増加）すると仮定しても、2035年は2022年需要の7%相当、2040年は2022年の11%相当となり、電力全体は省エネにより、2022年比で15%減少できます（「研究グループ」左図）

農民連フラッシュ flash

県北農民連青年部ランチ交流会

昨年12月17日、県北農民連青年部でランチ交流会を開催しました。若手農家やご夫婦など10名が参加し、食事を楽しみながら交流を深めました。日頃の取り組みや課題を共有するとともに、今後の青年部活動について意見交換を行い、つながりを強める機会となりました。



第32回福島県農民連女性部協議会総会

1月20日ウッディハウスとうわで総会を開催しました。「黒川開拓団の女性たち」というドキュメンタリーを視聴し平和について考える学習会を行いました。その後、おにやん作り、彼岸花作り、ジェルネイルの体験会を行い、各自がやりたいことを体験しました。平和について考えるととても良い機会となり、体験会も盛りだくさんの楽しい一日でした。



オンラインから購入できます！



有機玄米
コシヒカリ



産直農協
新商品きなこ

下記QRコードからご注文できます！



BASE



楽天

化学農薬と化学肥料を使用していない有機JAS認証取得のお米です。自然の栄養素がたっぷり含まれた美味しいお米をぜひお楽しみください！

無農薬・無化学肥料栽培の大豆を使用したきなこです。牛乳や豆乳に入れてきなこドリンクに、お餅やお団子、プリンにかけて召し上がっていただくのもおすすめです！